



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	170,659	9.7	18,112	2.2	19,548	2.5	12,005	2.2
26年3月期第2四半期	155,502	20.6	17,714	32.4	19,068	36.9	11,752	37.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 25,195百万円 (40.5%) 26年3月期第2四半期 17,933百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	71.21	71.07
26年3月期第2四半期	69.40	69.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	421,736		304,433		65.9
26年3月期	392,199		282,296		65.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 277,737百万円 26年3月期 257,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	4.8	42,000	13.9	45,000	12.2	27,500	13.0	163.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	178,400,000 株	26年3月期	178,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,747,049 株	26年3月期	9,905,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	168,581,448 株	26年3月期2Q	169,349,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により緩やかな景気回復が続いております。

一方、世界経済は、米国、アジアでは緩やかな景気回復が継続、欧州では景気の回復が足踏み状態、中国では、景気の拡大テンポが緩やかになりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は1,706億5千9百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は181億1千2百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は195億4千8百万円(前年同期比2.5%増)、四半期純利益は120億5百万円(前年同期比2.2%増)と増収増益になりました。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本、欧州及びアジアで微増、米州で横ばい、中国で増加、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、日本、米州及びアジアで増加、欧州で微増、中国で減少、全体として微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車の中国における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により増収となったものの、営業利益は、中国の一部拠点における新規立ち上げ車種集中による生産混乱の影響、インドネシアにおけるルピア安に伴う材料費高騰等の要因により前期比で減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,269億3千9百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は120億1千6百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場、LED照明市場、及び情報通信市場が世界で増加する一方、AV市場は微減、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向け製品、遊技向け製品等の売上増加により増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は160億3千6百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は25億6千2百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は世界で増加しましたが、AV市場のうちカメラ市場は減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向け操作パネル、及び産業機械向け照明等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は275億7千2百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は25億3千6百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,217億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億3千7百万円増加しております。主な要因は、流動資産が170億7千4百万円及び固定資産が124億6千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が83億4千1百万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が40億9千1百万円増加したことによるものです。

負債は1,173億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債等が増加したこと等によるものです。なお、平成26年4月償還の社債100億円の償還資金に充当するため、平成26年4月に社債100億円を発行しております。

純資産は3,044億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ221億3千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本が103億1千9百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が96億1千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が937百万円減少し、利益剰余金が607百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,836	72,154
受取手形及び売掛金	59,000	64,574
有価証券	11,243	8,679
たな卸資産	30,954	34,249
繰延税金資産	2,519	2,575
その他	18,205	21,599
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	186,716	203,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,003	54,489
機械装置及び運搬具(純額)	37,586	39,910
工具、器具及び備品(純額)	17,781	16,750
土地	12,495	13,082
リース資産(純額)	379	364
建設仮勘定	16,803	23,796
有形固定資産合計	140,050	148,392
無形固定資産		
のれん	372	353
その他	6,401	6,449
無形固定資産合計	6,773	6,803
投資その他の資産		
投資有価証券	53,466	56,954
繰延税金資産	837	1,124
その他	4,354	4,671
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,658	62,750
固定資産合計	205,483	217,946
資産合計	392,199	421,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,657	43,301
短期借入金	10,417	12,772
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	144	142
未払法人税等	4,950	3,062
繰延税金負債	57	65
賞与引当金	3,093	3,242
役員賞与引当金	141	74
その他	14,147	18,352
流動負債合計	84,609	81,014
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	241	230
繰延税金負債	7,902	9,588
役員退職慰労引当金	48	47
退職給付に係る負債	13,778	12,244
資産除去債務	542	541
その他	2,780	3,636
固定負債合計	25,293	36,289
負債合計	109,902	117,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	200,816	210,861
自己株式	△17,183	△16,908
株主資本合計	243,973	254,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	21,425
為替換算調整勘定	△1,099	5,667
退職給付に係る調整累計額	△4,123	△3,648
その他の包括利益累計額合計	13,826	23,444
新株予約権	162	145
少数株主持分	24,334	26,550
純資産合計	282,296	304,433
負債純資産合計	392,199	421,736

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	155,502	170,659
売上原価	119,769	133,829
売上総利益	35,733	36,830
販売費及び一般管理費	18,018	18,718
営業利益	17,714	18,112
営業外収益		
受取利息	213	236
受取配当金	304	353
持分法による投資利益	763	496
受取ロイヤリティー	640	665
雑収入	435	524
営業外収益合計	2,357	2,275
営業外費用		
支払利息	169	189
為替差損	494	256
特別調査費用	65	132
雑損失	274	261
営業外費用合計	1,003	839
経常利益	19,068	19,548
特別利益		
固定資産売却益	51	10
特別利益合計	51	10
特別損失		
固定資産除却損	191	308
早期割増退職金	—	381
特別損失合計	191	689
税金等調整前四半期純利益	18,928	18,869
法人税等	5,423	4,704
少数株主損益調整前四半期純利益	13,505	14,165
少数株主利益	1,753	2,160
四半期純利益	11,752	12,005

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,505	14,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,383	2,382
為替換算調整勘定	2,396	7,457
退職給付に係る調整額	—	474
持分法適用会社に対する持分相当額	△351	715
その他の包括利益合計	4,428	11,029
四半期包括利益	17,933	25,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,055	21,657
少数株主に係る四半期包括利益	1,878	3,537

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,928	18,869
減価償却費	10,506	11,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	457	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	129
受取利息及び受取配当金	△518	△589
支払利息	169	189
持分法による投資損益 (△は益)	△763	△496
固定資産除売却損益 (△は益)	140	297
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,208	△2,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,933	△1,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,252	△1,438
その他	△2,419	2,419
小計	20,558	26,245
利息及び配当金の受取額	1,113	1,128
利息の支払額	△148	△236
法人税等の支払額	△4,200	△7,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,322	20,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,435	△1,143
定期預金の払戻による収入	1,083	1,233
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,998
有形固定資産の取得による支出	△19,769	△15,652
有形固定資産の売却による収入	682	466
無形固定資産の取得による支出	△1,210	△939
投資有価証券の取得による支出	—	△169
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,001	4,998
その他	69	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,578	△15,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	554	1,656
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,004	△3
配当金の支払額	△2,372	△2,528
少数株主への配当金の支払額	△684	△1,383
その他	3	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,504	△2,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	2,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,523	4,565
現金及び現金同等物の期首残高	68,906	73,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,383	77,701

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	113,357	14,683	27,181	279	—	155,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	6,463	2,523	1,390	△ 10,553	—
計	113,534	21,146	29,705	1,669	△ 10,553	155,502
セグメント利益	13,411	2,190	2,406	24	△ 319	17,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△319百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,046百万円、セグメント間取引消去2,206百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	126,939	16,036	27,572	111	—	170,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	7,236	3,679	1,628	△ 12,707	—
計	127,102	23,272	31,252	1,739	△ 12,707	170,659
セグメント利益	12,016	2,562	2,536	65	931	18,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額931百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円、セグメント間取引消去2,575百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

## (2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,300,000株 (上限)  
(発行済み株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.77%)
- ③ 株式の取得価額の総額  
2,500百万円 (上限)
- ④ 取得する期間  
平成26年10月28日から平成26年11月28日まで
- ⑤ 取得する方法  
市場買付